

結果の概要

I 全国人口

1 人口の動向

**総人口は55万6千人の減少、12年連続の減少
日本人人口は減少幅が11年連続で拡大**

2022年（令和4年）10月1日現在の総人口は1億2494万7千人で、2021年10月から2022年9月までの1年間に55万6千人（-0.44%）の減少となった。

我が国の総人口は2005年に戦後初めて前年を下回った後、2008年にピークとなり、2011年以降、12年連続で減少している。

日本人人口は1億2203万1千人で、前年に比べ75万人（-0.61%）の減少となり、減少幅は11年連続で拡大している。（表1、図1、表2）

表1 総人口及び日本人人口の推移(2015年～2022年)

年次	総人口			日本人人口		
	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)	10月1日現在人口(千人)	増減数 ¹⁾ (千人)	増減率 ²⁾ (%)
2015年	127,095 ³⁾	-142	-0.11	125,319 ³⁾	-243	-0.19
2016	127,042	-53	-0.04	125,071	-248	-0.20
2017	126,919	-123	-0.10	124,745	-327	-0.26
2018	126,749	-170	-0.13	124,349	-395	-0.32
2019	126,555	-193	-0.15	123,886	-463	-0.37
2020	126,146 ⁴⁾	-409	-0.32	123,399 ⁴⁾	-487	-0.39
2021	125,502	-644	-0.51	122,780	-618	-0.50
2022	124,947	-556	-0.44	122,031	-750	-0.61

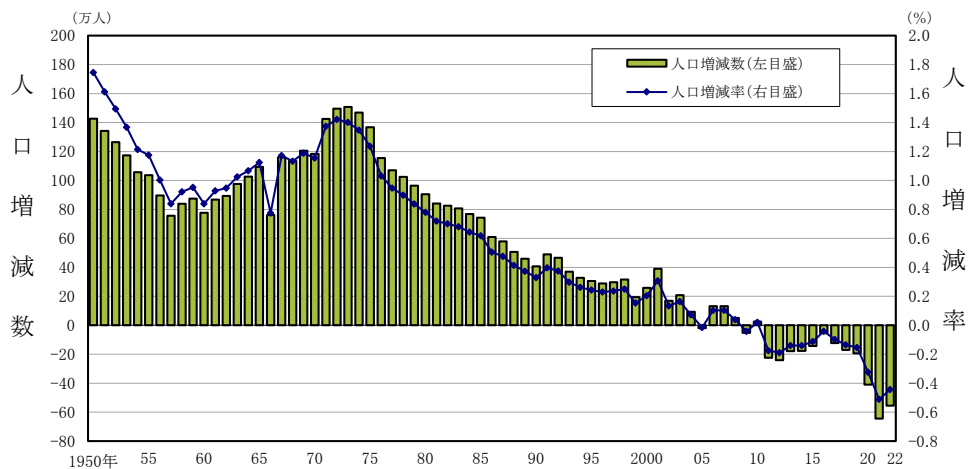
注1) 2020年までの増減数には補間補正数（平成27年（2015年）国勢調査人口を基に算出した人口推計と、令和2年（2020年）国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの）を含む。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したものと

3) 平成27年（2015年）国勢調査人口。日本人人口は、国籍不詳をあん分した人口

4) 令和2年（2020年）国勢調査人口。日本人人口は、不詳補完値

図1 総人口の人口増減数及び人口増減率の推移(1950年～2022年)



注) 人口増減率は、前年10月から当年9月までの人口増減数を前年人口（期首人口）で除したものと

表2 総人口の推移（1990年～2022年）

（単位 千人）

年次	10月1日 現在人口	人口増減（前年10月～当年9月）									
		純増減 ¹⁾		自然動態 ²⁾			社会動態 ³⁾				
		増減数	増減率(%) ⁴⁾	出生児数	死亡者数	自然増減	入国者数	出国者数	社会増減	日本人	外国人
1990年	123,611 ⁵⁾	406	0.33	1,241	824	417	11,303	11,301	2	-30	32
1991	124,101	490	0.40	1,224	829	394	11,168	11,130	38	-19	57
1992	124,567	466	0.38	1,228	854	374	12,720	12,685	34	-7	41
1993	124,938	370	0.30	1,205	882	322	12,398	12,408	-10	-17	8
1994	125,265	327	0.26	1,229	877	351	13,982	14,064	-82	-76	-6
1995	125,570 ⁵⁾	305	0.24	1,222	925	297	15,653	15,703	-50	-50	0
1996	125,859	289	0.23	1,203	896	307	17,375	17,388	-13	-35	23
1997	126,157	297	0.24	1,209	921	288	17,974	17,960	14	-42	56
1998	126,472	315	0.25	1,215	933	282	17,028	16,990	38	-2	40
1999	126,667	195	0.15	1,198	985	212	17,237	17,249	-12	-43	30
2000	126,926 ⁵⁾	259	0.20	1,194	968	226	18,462	18,424	38	-50	88
2001	127,316	390	0.31	1,185	966	219	19,266	19,120	146	66	79
2002	127,486	170	0.13	1,176	981	195	16,321	16,372	-51	-104	53
2003	127,694	208	0.16	1,138	1,023	115	15,038	14,970	68	3	65
2004	127,787	93	0.07	1,126	1,024	103	17,673	17,709	-35	-77	42
2005	127,768 ⁵⁾	-19	-0.01	1,087	1,078	9	18,951	19,004	-53	-103	50
2006	127,901	133	0.10	1,091	1,090	1	2,836	2,835	1	-60	61
2007	128,033	132	0.10	1,102	1,104	-2	2,882	2,879	4	-75	79
2008	128,084	51	0.04	1,108	1,142	-35	2,864	2,908	-45	-110	65
2009	128,032	-52	-0.04	1,087	1,146	-59	3,114	3,237	-124	-77	-47
2010	128,057 ⁵⁾	26	0.02	1,083	1,188	-105	2,840	2,840	0	4	-4
2011	127,834	-223	-0.17	1,074	1,256	-183	2,686	2,765	-79	-28	-51
2012	127,593	-242	-0.19	1,047	1,248	-201	2,757	2,836	-79	-23	-56
2013	127,414	-179	-0.14	1,045	1,277	-232	2,796	2,782	14	-23	37
2014	127,237	-177	-0.14	1,022	1,274	-252	2,911	2,874	36	-23	60
2015	127,095 ⁵⁾	-142	-0.11	1,025	1,301	-275	3,080	2,985	94	-1	95
2016	127,042	-53	-0.04	1,004	1,300	-296	3,361	3,228	134	-2	136
2017	126,919	-123	-0.10	966	1,343	-377	3,615	3,464	151	4	147
2018	126,749	-170	-0.13	945	1,370	-425	3,848	3,687	161	-3	165
2019	126,555	-193	-0.15	895	1,380	-485	4,182	3,973	209	1	208
2020	126,146 ⁵⁾	-409	-0.32	871	1,372	-501	1,997	1,955	42	21	21
2021	125,502	-644	-0.51	831	1,440	-609	632	667	-35	-7	-28
2022	124,947	-556	-0.44	799	1,530	-731	1,596	1,421	175	-16	191

注1) 2020年までの純増減には補間補正数を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 「人口動態統計」（厚生労働省）による。

3) 「出入国管理統計」（出入国在留管理庁）による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

4) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

5) 国勢調査人口

男性は15年連続、女性は12年連続の減少

総人口を男女別にみると、男性は6075万8千人（総人口に占める割合48.6%）で、前年に比べ26万1千人（-0.43%）減少と15年連続の減少、女性は6418万9千人（同51.4%）で29万4千人（-0.46%）減少と12年連続の減少となった。

人口性比（女性100人に対する男性の数）は94.7となっており、女性が男性より343万1千人多くなっている。

（表3）

表3 男女別総人口の推移（2000年～2022年）

（単位 千人）

年次	男						女						人口性比
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	補間 ³⁾ 補正数	
		増減数	増減率(%) ²⁾					増減数	増減率(%) ²⁾				
2000年	62,111 ⁴⁾	94	0.15	85	-2	11	64,815 ⁴⁾	165	0.26	141	40	-16	95.8
2001	62,265	155	0.25	81	52	21	65,051	236	0.36	138	94	4	95.7
2002	62,295	30	0.05	69	-60	21	65,190	140	0.21	126	10	4	95.6
2003	62,368	73	0.12	28	23	21	65,326	136	0.21	87	45	4	95.5
2004	62,380	12	0.02	22	-31	21	65,407	80	0.12	81	-5	4	95.4
2005	62,349 ⁴⁾	-31	-0.05	-25	-28	21	65,419 ⁴⁾	12	0.02	34	-25	4	95.3
2006	62,387	38	0.06	-26	7	57	65,514	95	0.14	27	-6	73	95.2
2007	62,424	37	0.06	-25	6	57	65,608	95	0.14	23	-2	73	95.1
2008	62,422	-2	-0.00	-41	-18	57	65,662	53	0.08	6	-27	73	95.1
2009	62,358	-64	-0.10	-55	-67	57	65,674	12	0.02	-5	-57	73	95.0
2010	62,328 ⁴⁾	-30	-0.05	-74	-13	57	65,730 ⁴⁾	56	0.09	-31	13	73	94.8
2011	62,207	-120	-0.19	-108	-37	25	65,627	-103	-0.16	-75	-42	14	94.8
2012	62,080	-128	-0.21	-116	-37	25	65,513	-114	-0.17	-85	-42	14	94.8
2013	61,985	-95	-0.15	-129	9	25	65,429	-84	-0.13	-103	5	14	94.7
2014	61,901	-84	-0.14	-136	27	25	65,336	-93	-0.14	-115	9	14	94.7
2015	61,842 ⁴⁾	-59	-0.10	-147	63	25	65,253 ⁴⁾	-83	-0.13	-128	31	14	94.8
2016	61,816	-26	-0.04	-156	79	51	65,226	-27	-0.04	-140	54	59	94.8
2017	61,753	-63	-0.10	-197	87	47	65,165	-61	-0.09	-180	64	56	94.8
2018	61,673	-81	-0.13	-220	97	43	65,076	-89	-0.14	-205	65	51	94.8
2019	61,588	-85	-0.14	-249	127	37	64,967	-109	-0.17	-237	82	46	94.8
2020	61,350 ⁴⁾	-238	-0.39	-259	2	18	64,797 ⁴⁾	-171	-0.26	-242	40	32	94.7
2021	61,019	-331	-0.54	-314	-16	-	64,483	-313	-0.48	-294	-19	-	94.6
2022	60,758	-261	-0.43	-371	110	-	64,189	-294	-0.46	-359	65	-	94.7

注1) 前年10月から当年9月までの増減数

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期首人口）で除したもの

3) 国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に配分して算出したもの

4) 国勢調査人口

16年連続の自然減少、減少幅は拡大

自然増減（出生児数－死亡者数）をみると、出生児数は、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）以降は減少傾向が続いており、2022年は79万9千人で前年に比べ3万2千人の減少となった。一方、死亡者数は、153万人で前年に比べ9万人の増加となった。

この結果、出生児数が死亡者数を73万1千人下回り、16年連続の自然減少となり、減少幅は拡大している。男女別にみると、男性は37万1千人の減少、女性は35万9千人の減少となり、男性は18年連続、女性は14年連続の自然減少となった。

（表2、表3、図2、図3）

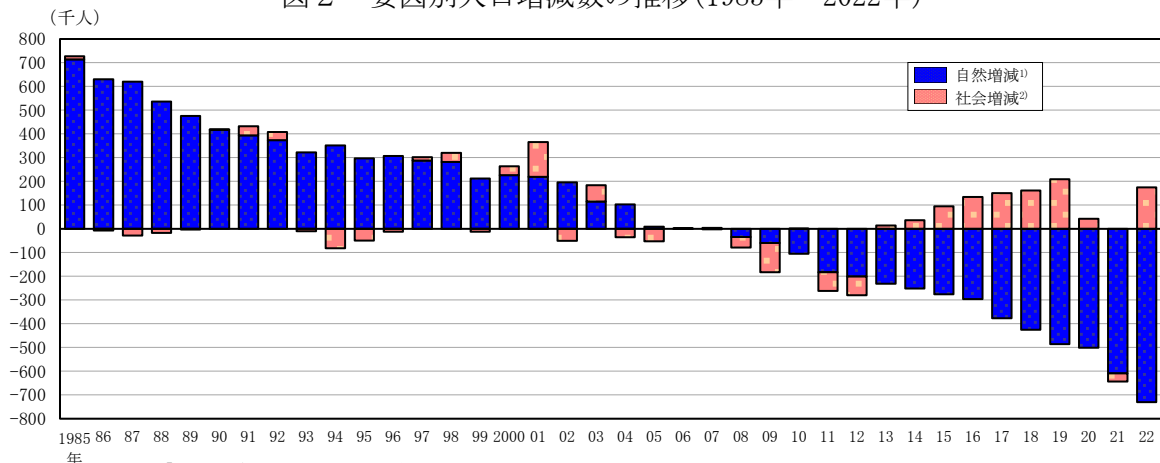
日本人は2年連続の社会減少、外国人は2年ぶりの社会増加

社会増減（入国者数－出国者数）をみると、入国者数は159万6千人で前年に比べ96万4千人の増加、出国者数は142万1千人で前年に比べ75万4千人の増加となった。この結果、入国者数が出国者数を17万5千人上回り、2年ぶりの社会増加となった。男女別にみると、男性・女性共に2年ぶりの社会増加となっている。

これを日本人・外国人の別にみると、日本人は1万6千人の社会減少、外国人は19万1千人の社会増加となり、日本人は2年連続の社会減少、外国人は2年ぶりの社会増加となった。

（表2、表3、図2）

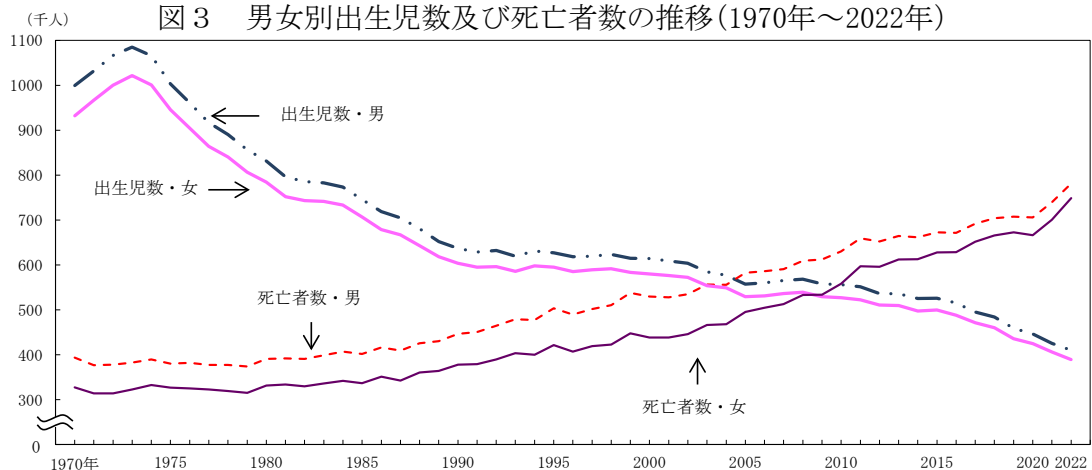
図2 要因別人口増減数の推移(1985年～2022年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 「出入国管理統計」(出入国在留管理庁)による。2005年までの日本人については、海外滞在90日以内の入国者数、出国者数を含めている。

図3 男女別出生児数及び死亡者数の推移(1970年～2022年)



注1) 「人口動態統計」(厚生労働省)による。

2) 1970年、1971年は沖縄県を含まない。

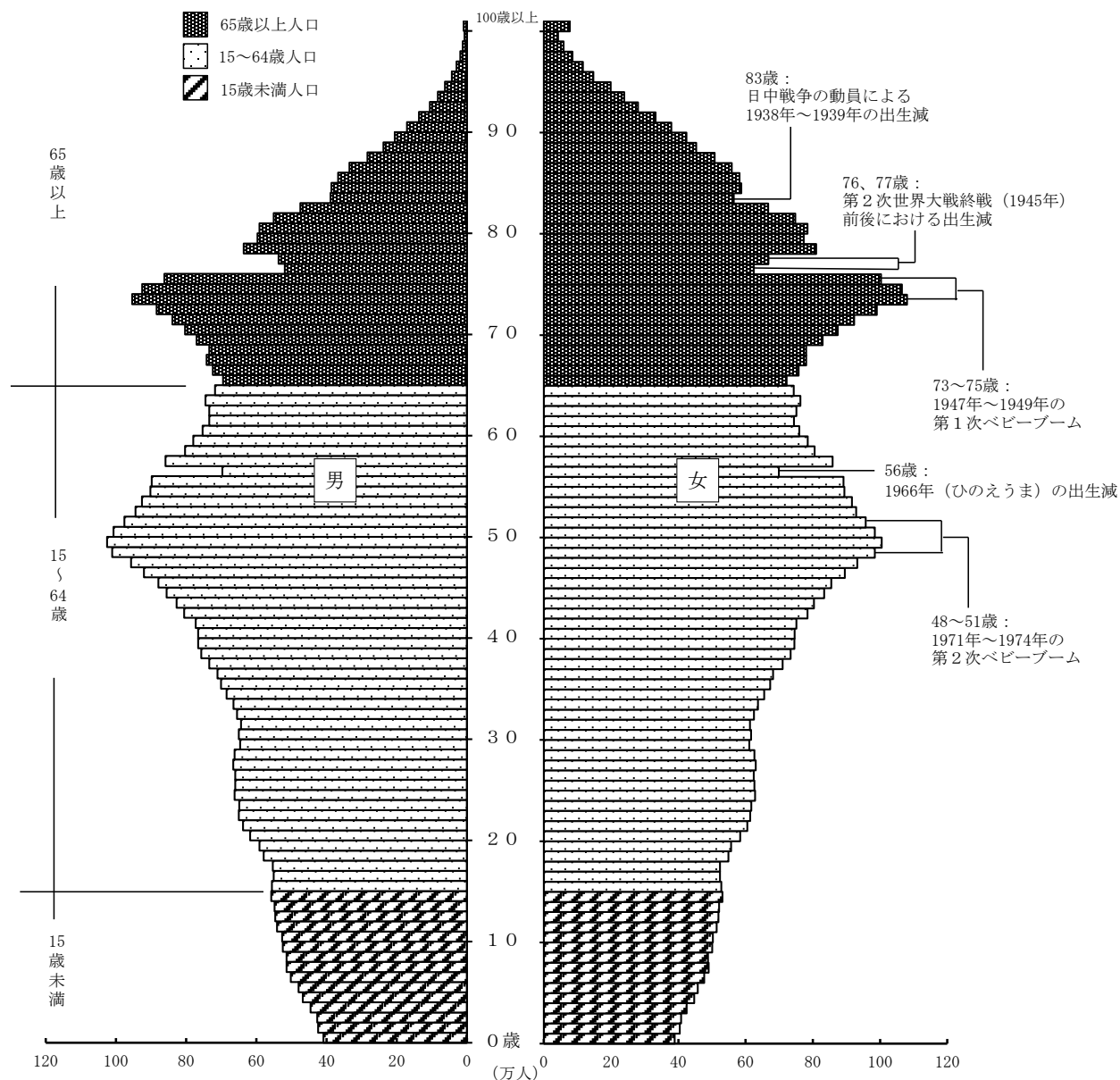
2 年齢別人口

**15歳未満人口は前年に比べ28万2千人の減少
総人口に占める割合は11.6%で、前年に比べ0.2ポイント低下**

我が国の人口ピラミッドは、近年、出生児数が第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）をピークとして減少傾向が続いていることを反映し、二つのベビーブーム期の人口が膨らんだ形となっている。

年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1450万3千人で前年に比べ28万2千人の減少、15～64歳人口は7420万8千人で前年に比べ29万6千人の減少となったのに対し、65歳以上人口は3623万6千人で前年に比べ2万2千人の増加となった。75歳以上人口は1936万4千人で前年に比べ69万1千人の増加となり、65歳以上人口の53.4%が75歳以上人口となっている。（図4、表4）

図4 我が国の人口ピラミッド(2022年10月1日現在)



総人口に占める割合をみると、15歳未満人口が11.6%、15～64歳人口が59.4%、65歳以上人口が29.0%となった。前年に比べると、15歳未満人口が0.2ポイント低下し、15～64歳人口が同率、65歳以上人口が0.1ポイント上昇している。

総人口に占める割合の推移をみると、15歳未満人口は、1975年（24.3%）以降一貫して低下を続け、2022年（11.6%）は過去最低となっている。15～64歳人口は、1982年（67.5%）以降上昇していたが、1992年（69.8%）にピークとなり、その後は低下を続け、2022年（59.4%）は過去最低であった前年と同率となった。

一方、65歳以上人口は、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、2022年には29.0%と過去最高となった。

なお、75歳以上人口も1950年（1.3%）以降上昇を続け、2022年は前年に比べ0.6ポイント上昇し、15.5%と過去最高となった。

（図5、表4）

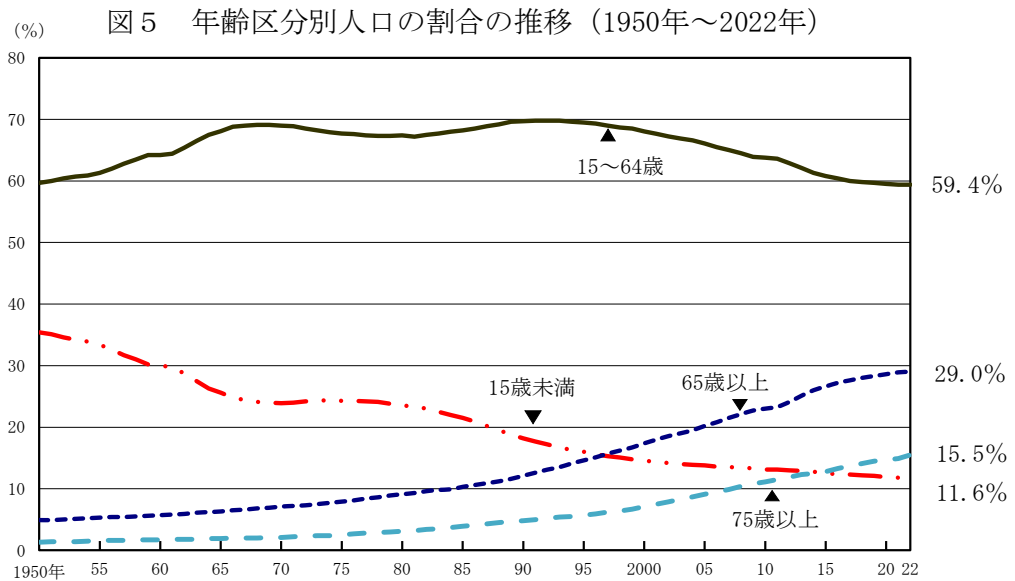


表4 年齢3区分別人口の推移（1950年～2022年）

年次	人口（千人）					総人口に占める割合（%）			
	総数	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち75歳以上
1950年	83,200	29,430	49,661	4,109	1,057	35.4	59.7	4.9	1.3
1955	89,276	29,798	54,730	4,747	1,388	33.4	61.3	5.3	1.6
1960	93,419	28,067	60,002	5,350	1,626	30.0	64.2	5.7	1.7
1965	98,275	25,166	66,928	6,181	1,874	25.6	68.1	6.3	1.9
1970	103,720	24,823	71,566	7,331	2,213	23.9	69.0	7.1	2.1
1975	111,940	27,232	75,839	8,869	2,842	24.3	67.7	7.9	2.5
1980	117,060	27,524	78,884	10,653	3,661	23.5	67.4	9.1	3.1
1985	121,049	26,042	82,535	12,472	4,713	21.5	68.2	10.3	3.9
1990	123,611	22,544	86,140	14,928	5,986	18.2	69.7	12.1	4.8
1995	125,570	20,033	87,260	18,277	7,175	16.0	69.5	14.6	5.7
2000	126,926	18,505	86,380	22,041	9,012	14.6	68.1	17.4	7.1
2005	127,768	17,585	84,422	25,761	11,639	13.8	66.1	20.2	9.1
2006	127,901	17,435	83,731	26,604	12,166	13.6	65.5	20.8	9.5
2007	128,033	17,293	83,015	27,464	12,703	13.5	65.0	21.5	9.9
2008	128,084	17,176	82,300	28,216	13,218	13.5	64.5	22.1	10.4
2009	128,032	17,011	81,493	29,005	13,710	13.3	63.9	22.7	10.8
2010	128,057	16,839	81,735	29,484	14,194	13.1	63.8	23.0	11.1
2011	127,834	16,705	81,342	29,752	14,708	13.1	63.6	23.3	11.5
2012	127,593	16,547	80,175	30,793	15,193	13.0	62.9	24.1	11.9
2013	127,414	16,390	79,010	31,898	15,603	12.9	62.1	25.1	12.3
2014	127,237	16,233	77,850	33,000	15,917	12.8	61.3	26.0	12.5
2015	127,095	15,945	77,282	33,868	16,322	12.5	60.8	26.6	12.8
2016	127,042	15,809	76,673	34,560	16,891	12.4	60.4	27.2	13.3
2017	126,919	15,641	76,190	35,087	17,444	12.3	60.0	27.6	13.7
2018	126,749	15,473	75,796	35,479	17,913	12.2	59.8	28.0	14.1
2019	126,555	15,259	75,542	35,754	18,402	12.1	59.7	28.3	14.5
2020	126,146	15,032	75,088	36,027	18,602	11.9	59.5	28.6	14.7
2021	125,502	14,784	74,504	36,214	18,674	11.8	59.4	28.9	14.9
2022	124,947	14,503	74,208	36,236	19,364	11.6	59.4	29.0	15.5

注）各年10月1日現在。1950年～2005年、2010年及び2015年は国勢調査人口（年齢不詳をあん分した人口）、2020年は国勢調査人口（不詳補完値）による。1970年までは沖縄県を含まない。

<参考>

〔元号別人口〕

参考表1 元号別人口及び割合 (単位 千人)

元号別にみると、明治・大正生まれの人口は50万2千人（総人口に占める割合0.4%）、昭和生まれの人口は8700万2千人（同69.6%）、平成生まれの人口は3461万6千人（同27.7%）、令和生まれの人口は282万6千人（同2.3%）となった。

	2022年		2021年	
	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)	10月1日 現在人口	総人口に 占める 割合(%)
明治・大正生まれ	502	0.4	677	0.5
昭和生まれ	87,002	69.6	88,332	70.4
平成生まれ	34,616	27.7	34,463	27.5
令和生まれ	2,826	2.3	2,031	1.6
戦後生まれ	108,745	87.0	108,154	86.2

また、戦後生まれの人口は1億874万5千人となり、総人口に占める割合は87.0%となった。 (参考表1)

〔各国の年齢3区分別人口〕

我が国の人口の年齢構造を各国と比べてみると、15歳未満人口割合は最も低く、65歳以上人口割合は最も高い水準となっており、老年化指数が200を超える唯一の国となっている。 (参考表2)

参考表2 各国の年齢3区分別人口の割合及び年齢構造指数

国名	総数 (千人)	総人口に占める割合(%)			年齢構造指数			
		15歳未満	15~64歳	65歳以上	年少人口 指数 ¹⁾	老年人口 指数 ²⁾	従属人口 指数 ³⁾	老年化 指数 ⁴⁾
中国	1,425,887	17.2	69.0	13.7	25.0	19.9	44.9	79.6
インド	1,417,173	25.3	67.8	6.9	37.3	10.2	47.5	27.3
アメリカ合衆国	338,290	18.0	64.9	17.1	27.7	26.4	54.1	95.4
インドネシア	275,501	25.2	67.9	6.9	37.1	10.1	47.2	27.2
パキスタン	235,825	36.6	59.2	4.3	61.8	7.2	69.0	11.7
ナイジェリア	218,541	43.0	54.0	3.0	79.7	5.5	85.3	6.9
ブラジル	215,313	20.3	69.9	9.9	29.0	14.1	43.2	48.7
バングラデシュ	171,186	26.0	68.0	6.0	38.2	8.9	47.1	23.3
ロシア	144,713	17.7	66.5	15.8	26.6	23.8	50.4	89.2
メキシコ	127,504	24.5	67.2	8.3	36.5	12.4	48.9	34.0
日本	124,947	11.6	59.4	29.0	19.5	48.8	68.4	249.9
エチオピア	123,380	39.6	57.2	3.1	69.2	5.5	74.7	7.9
フィリピン	115,559	30.3	64.2	5.4	47.2	8.5	55.7	17.9
エジプト	110,990	32.9	62.3	4.8	52.7	7.8	60.5	14.7
コンゴ民主共和国	99,010	46.5	50.5	2.9	92.1	5.8	97.9	6.3
ベトナム	98,187	22.4	68.5	9.1	32.7	13.3	46.0	40.7
イラン	88,551	23.6	68.8	7.6	34.2	11.1	45.3	32.3
トルコ	85,341	23.2	68.1	8.6	34.1	12.7	46.8	37.2
ドイツ	83,370	14.0	63.6	22.4	21.9	35.2	57.2	160.6
タイ	71,697	15.5	69.3	15.2	22.4	22.0	44.4	98.0
イギリス	67,509	17.5	63.4	19.2	27.6	30.3	57.8	109.8
タンザニア	65,498	43.4	53.5	3.1	81.0	5.8	86.8	7.2
フランス	64,627	17.2	61.1	21.7	28.1	35.4	63.6	125.9
南アフリカ	59,894	28.6	65.6	5.9	43.6	9.0	52.5	20.6
イタリア	59,037	12.4	63.5	24.1	19.6	37.9	57.4	193.5
マレーシア	54,179	24.6	68.5	6.8	35.9	9.9	45.9	27.7
ケニア	54,027	37.8	59.3	2.9	63.7	4.8	68.6	7.6
コロンビア	51,874	21.3	69.7	9.0	30.6	12.9	43.6	42.2
韓国	51,816	11.6	70.9	17.5	16.3	24.7	41.0	151.2
スペイン	47,559	13.8	65.9	20.3	20.9	30.7	51.7	146.9
ウガンダ	47,250	44.8	53.5	1.7	83.7	3.2	86.8	3.8
スーダン	46,874	40.9	55.6	3.5	73.7	6.3	79.9	8.6
アルゼンチン	45,510	23.1	65.0	11.9	35.5	18.3	53.8	51.7
アルジェリア	44,903	30.6	63.0	6.4	48.7	10.1	58.8	20.8
イラク	44,496	37.7	58.9	3.4	64.1	5.8	69.9	9.0
アフガニスタン	41,129	43.1	54.5	2.4	79.2	4.4	83.6	5.6

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2022 Revision" による2022年の年央推計値（うち人口が4000万人以上の国）
日本は人口推計（2022年10月1日現在）

- 注 1) $\frac{15歳未満人口}{15~64歳人口} \times 100$ 2) $\frac{65歳以上人口}{15~64歳人口} \times 100$
3) $\frac{15歳未満人口 + 65歳以上人口}{15~64歳人口} \times 100$ 4) $\frac{65歳以上人口}{15歳未満人口} \times 100$

Ⅱ 都道府県別人口

1 人口の動向

東京都が全国人口の11.2%を占める

2022年10月1日現在の都道府県別の人口は、東京都が1403万8千人と最も多く、次いで神奈川県(923万2千人)、大阪府(878万2千人)、愛知県(749万5千人)、埼玉県(733万7千人)となっており、以下人口600万人台が1県、500万人台が3道県、300万人台が1県、200万人台が6府県、100万人台が21県、100万人未満が10県となっている。人口順位を前年と比べると、奈良県は順位が1つ上がり、愛媛県と同順位となり、香川県と秋田県、山梨県と佐賀県の順位がそれぞれ入れ替わった。

全国に占める割合をみると、東京都が最も高く、前年と同率の11.2%となった。なお、全国に占める割合が5%以上となったのは6都府県で、全国人口の42.5%となり、前年に比べ0.1ポイント上昇、4%以上の9都道府県で55.1%となり、前年に比べ0.2ポイントの上昇となった。(表5)

表5 都道府県別人口及び全国人口に占める割合(各年10月1日現在)

人口 順位	都道府県	2022年		2021年		人口 順位	都道府県	2022年		2021年	
		人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)	人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)			人口 (千人)	全国に 占める 割合(%)		
—	全 国	124,947	100.0	125,502	100.0	24	鹿児島県	1,563	1.3	1,576	1.3
1	東 京 都	14,038	11.2	14,010	11.2	25	沖 縄 県	1,468	1.2	1,468	1.2
2	神 奈 川 県	9,232	7.4	9,236	7.4	26	滋 賀 県	1,409	1.1	1,411	1.1
3	大 阪 府	8,782	7.0	8,806	7.0	27	山 口 県	1,313	1.1	1,328	1.1
4	愛 知 県	7,495	6.0	7,517	6.0	28	奈 良 県	1,306	1.0	1,315	1.0
5	埼 玉 県	7,337	5.9	7,340	5.8	28	愛 媛 県	1,306	1.0	1,321	1.1
6	千 葉 県	6,266	5.0	6,275	5.0	30	長 崎 県	1,283	1.0	1,297	1.0
7	兵 庫 県	5,402	4.3	5,432	4.3	31	青 森 県	1,204	1.0	1,221	1.0
8	北 海 道	5,140	4.1	5,183	4.1	32	岩 手 県	1,181	0.9	1,196	1.0
9	福 岡 県	5,116	4.1	5,124	4.1	33	石 川 県	1,118	0.9	1,125	0.9
10	静 岡 県	3,582	2.9	3,608	2.9	34	大 分 県	1,107	0.9	1,114	0.9
11	茨 城 県	2,840	2.3	2,852	2.3	35	宮 崎 県	1,052	0.8	1,061	0.8
12	広 島 県	2,760	2.2	2,780	2.2	36	山 形 県	1,041	0.8	1,055	0.8
13	京 都 府	2,550	2.0	2,561	2.0	37	富 山 県	1,017	0.8	1,025	0.8
14	宮 城 県	2,280	1.8	2,290	1.8	38	香 川 県	934	0.7	942	0.8
15	新 潟 県	2,153	1.7	2,177	1.7	39	秋 田 県	930	0.7	945	0.8
16	長 野 県	2,020	1.6	2,033	1.6	40	和 歌 山 県	903	0.7	914	0.7
17	岐 阜 県	1,946	1.6	1,961	1.6	41	山 梨 県	802	0.6	805	0.6
18	群 馬 県	1,913	1.5	1,927	1.5	42	佐 賀 県	801	0.6	806	0.6
19	栃 木 県	1,909	1.5	1,921	1.5	43	福 井 県	753	0.6	760	0.6
20	岡 山 県	1,862	1.5	1,876	1.5	44	徳 島 県	704	0.6	712	0.6
21	福 島 県	1,790	1.4	1,812	1.4	45	高 知 県	676	0.5	684	0.5
22	三 重 県	1,742	1.4	1,756	1.4	46	島 根 県	658	0.5	665	0.5
23	熊 本 県	1,718	1.4	1,728	1.4	47	鳥 取 県	544	0.4	549	0.4

**人口増加は東京都のみ
沖縄県は日本に復帰して以降初めての人口減少**

人口増減率を都道府県別にみると、増加は東京都のみで、人口増加率は0.20%となり、前年の減少から増加に転じている。

一方、減少は46道府県となっており、沖縄県は前年の増加から減少に転じている。なお、沖縄県は1972年（昭和47年）に日本に復帰して以降、初めての人口減少となった。

人口減少率が1%以上となったのは、秋田県（-1.59%）、青森県（-1.39%）、岩手県（-1.32%）など14県で、前年から3県増加している。

人口減少率が前年に比べ拡大したのは23道県で、うち岩手県、福井県及び和歌山県（対前年差0.16ポイント）が最も拡大している。人口減少率が縮小したのは京都府（同0.20ポイント）など19府県となっており、千葉県、静岡県及び広島県は同率となっている。

図6 都道府県別人口増減率

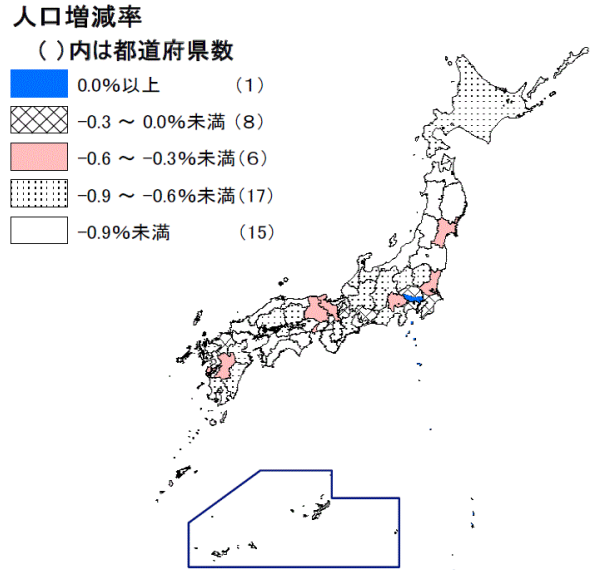


表6 都道府県別人口増減率

(単位 %)

人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率		人口増減率順位	都道府県	人口増減率	
		2022年	2021年			2022年	2021年			2022年	2021年
—	全 国	-0.44	-0.51	16	佐 賀 県	-0.64	-0.67	30	鹿 児 島 県	-0.87	-0.75
1	東 京 都	0.20	-0.27	17	栃 木 県	-0.65	-0.61	33	鳥 取 県	-0.91	-0.86
2	沖 縄 県	-0.01	0.07	17	長 野 県	-0.65	-0.72	34	福 井 県	-1.00	-0.84
3	神 奈 川 県	-0.04	-0.01	19	石 川 県	-0.67	-0.65	35	島 根 県	-1.05	-0.93
4	埼 玉 県	-0.05	-0.06	20	大 分 県	-0.68	-0.84	36	山 口 県	-1.06	-1.08
5	滋 賀 県	-0.11	-0.22	21	群 馬 県	-0.69	-0.65	36	長 崎 県	-1.06	-1.18
6	千 葉 県	-0.15	-0.15	22	静 岡 県	-0.70	-0.70	38	愛 媛 県	-1.09	-1.04
6	福 岡 県	-0.15	-0.22	23	奈 良 県	-0.72	-0.69	39	新 潟 県	-1.12	-1.10
8	大 阪 府	-0.27	-0.36	23	広 島 県	-0.72	-0.72	40	和 歌 山 県	-1.13	-0.97
9	愛 知 県	-0.29	-0.34	25	岡 山 県	-0.74	-0.64	41	徳 島 県	-1.14	-1.05
10	茨 城 県	-0.43	-0.53	26	岐 阜 県	-0.77	-0.90	42	福 島 県	-1.20	-1.16
10	山 梨 県	-0.43	-0.57	26	三 重 県	-0.77	-0.82	43	高 知 県	-1.22	-1.08
12	宮 城 県	-0.44	-0.51	28	北 海 道	-0.82	-0.80	44	山 形 県	-1.31	-1.23
13	京 都 府	-0.45	-0.65	29	宮 崎 県	-0.84	-0.78	45	岩 手 県	-1.32	-1.16
14	兵 庫 県	-0.55	-0.60	30	富 山 県	-0.87	-0.91	46	青 森 県	-1.39	-1.35
15	熊 本 県	-0.57	-0.58	30	香 川 県	-0.87	-0.84	47	秋 田 県	-1.59	-1.52

注) 人口増減率(%) = $\frac{\text{人口増減(前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

さらに人口増減の要因をみると、前年の人口減少から人口増加に転じた東京都は自然減少・社会増加となっている。

一方、人口が減少した46道府県は全て自然減少となっており、うち埼玉県、神奈川県など20道府県が社会増加、他の26県が社会減少となっている。前年と比較すると、宮城県、京都府など12道府県が社会減少から社会増加に転じており、前年の人口増加から人口減少に転じた沖縄県は自然減少・社会増加となった。（図7、表7）

図7 都道府県別人口の増減要因（自然増減率及び社会増減率）

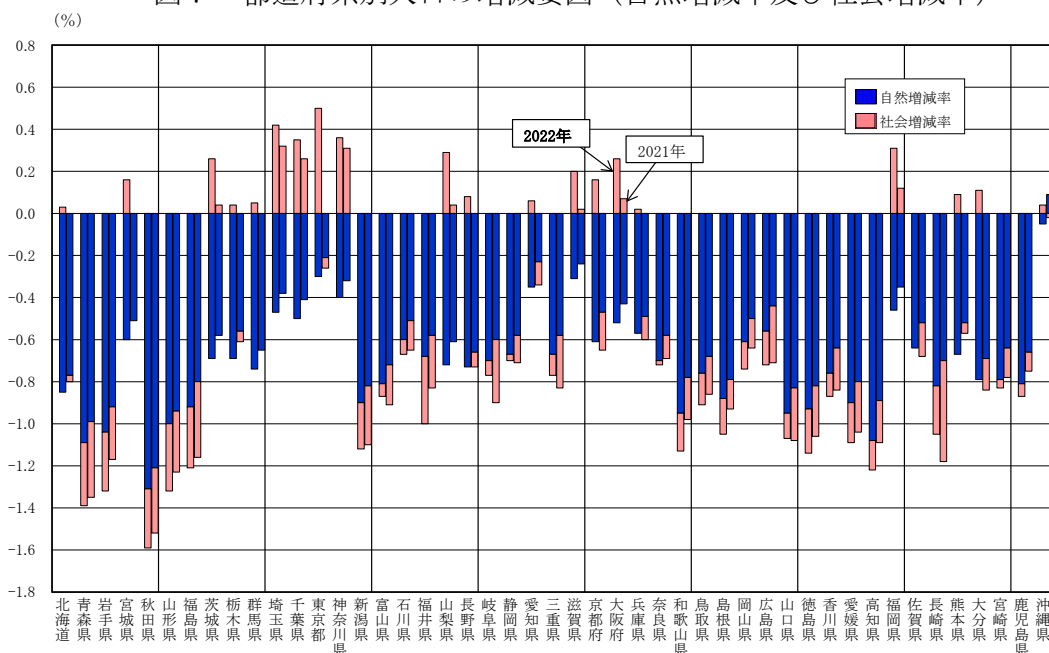


表7 人口増減要因別都道府県

増減要因	都道府県名	都道府県名	都道府県数	都道府県数
	2022年	2021年	2022年	2021年
人口増加	自然増加・社会増加		0	0
	自然増加・社会減少		0	1
	自然減少・社会増加	東京都	1	0
人口減少	自然増加・社会減少		0	0
	自然減少・社会増加	北海道 宮城県 茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 山梨県 長野県 愛知県 滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 福岡県 佐賀県 熊本県 大分県 沖縄県	20	8
	自然減少・社会減少	青森県 岩手県 秋田県 山形県 福島県 新潟県 富山県 石川県 福井県 岐阜県 静岡県 三重県 奈良県 和歌山県 鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県 徳島県 香川県 愛媛県 高知県 長崎県 宮崎県 鹿児島県	26	38

**沖縄県の自然増加が減少に転じる
比較可能な1950年以降初めて全ての都道府県で自然減少**

自然増減を都道府県別にみると、沖縄県が前年の増加から減少に転じ、他の46都道府県が前年に引き続き自然減少となったため、比較可能な1950年以降初めて全ての都道府県で減少となっている。自然減少率は、秋田県が1.31%と最も高く、次いで青森県が1.09%、高知県が1.08%などとなっている。自然減少率が前年に比べ最も拡大したのは高知県（対前年差0.19ポイント）で、次いで和歌山県（同0.17ポイント）などとなっている。（表8、図8）

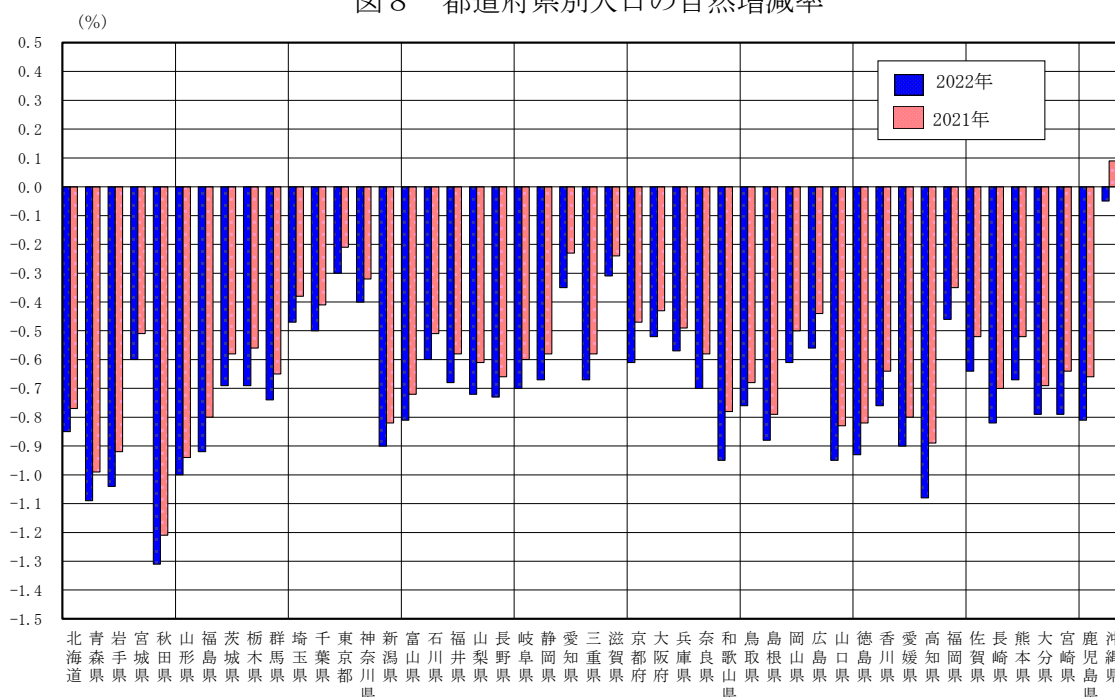
表8 都道府県別人口の自然増減率

（単位：%）

自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率		自然増減率順位	都道府県	自然増減率	
		2022年	2021年			2022年	2021年			2022年	2021年
—	全 国	-0.58	-0.48	16	佐 賀 県	-0.64	-0.52	32	富 山 県	-0.81	-0.72
1	沖 縄 県	-0.05	0.09	17	静 岡 県	-0.67	-0.58	32	鹿 児 島 県	-0.81	-0.66
2	東 京 都	-0.30	-0.21	17	三 重 県	-0.67	-0.58	34	長 崎 県	-0.82	-0.70
3	滋 賀 県	-0.31	-0.24	17	熊 本 県	-0.67	-0.52	35	北 海 道	-0.85	-0.77
4	愛 知 県	-0.35	-0.23	20	福 井 県	-0.68	-0.58	36	島 根 県	-0.88	-0.79
5	神 奈 川 県	-0.40	-0.32	21	茨 城 県	-0.69	-0.58	37	新 潟 県	-0.90	-0.82
6	福 岡 県	-0.46	-0.35	21	栃 木 県	-0.69	-0.56	37	愛 媛 県	-0.90	-0.80
7	埼 玉 県	-0.47	-0.38	23	岐 阜 県	-0.70	-0.60	39	福 島 県	-0.92	-0.80
8	千 葉 県	-0.45	-0.41	23	奈 良 県	-0.70	-0.58	40	徳 島 県	-0.93	-0.82
9	大 阪 府	-0.52	-0.43	25	山 梨 県	-0.72	-0.61	41	和 歌 山 県	-0.95	-0.78
10	広 島 県	-0.56	-0.44	26	長 野 県	-0.73	-0.66	41	山 口 県	-0.95	-0.83
11	兵 庫 県	-0.57	-0.49	27	群 馬 県	-0.74	-0.65	43	山 形 県	-1.00	-0.94
12	宮 城 県	-0.60	-0.51	28	鳥 取 県	-0.76	-0.68	44	岩 手 県	-1.04	-0.92
12	石 川 県	-0.60	-0.51	28	香 川 県	-0.76	-0.64	45	高 知 県	-1.08	-0.89
14	京 都 府	-0.61	-0.47	30	大 分 県	-0.79	-0.69	46	青 森 県	-1.09	-0.99
14	岡 山 県	-0.61	-0.50	30	宮 崎 県	-0.79	-0.64	47	秋 田 県	-1.31	-1.21

注) 自然増減率 (%) = $\frac{\text{自然増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 自然増減 = 出生児数 - 死亡者数

図8 都道府県別人口の自然増減率



東京都など13都道府県で社会減少から社会増加に転じる

社会増減を都道府県別にみると、増加が21都道府県、減少が26県となっている。社会増加率は、東京都が0.50%と最も高く、次いで埼玉県が0.42%、神奈川県が0.36%などとなっている。増加した21都道府県のうち前年に比べ増加率が拡大したのは山梨県（対前年差0.25ポイント）など8府県で、東京都など13都道府県は前年の社会減少から社会増加に転じている。

一方、社会減少率は、山形県及び福井県が0.32%と最も高く、次いで青森県が0.30%、福島県が0.29%などとなっている。減少した26県のうち4県では減少率が拡大、22県は縮小した。

（表9、図9）

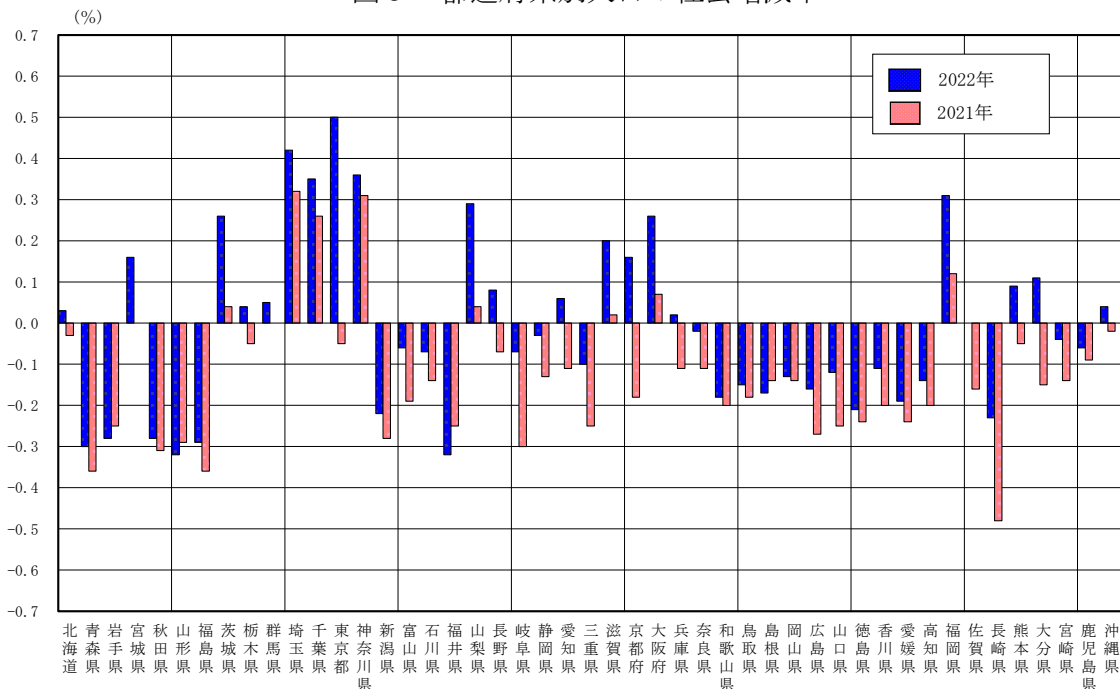
表9 都道府県別人口の社会増減率

（単位 %）

社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率		社会増減率順位	都道府県	社会増減率	
		2022年	2021年			2022年	2021年			2022年	2021年
—	全 国	0.14	-0.03	16	群 馬 県	0.05	-0.00	32	岡 山 県	-0.13	-0.14
1	東 京 都	0.50	-0.05	17	栃 木 県	0.04	-0.05	33	高 知 県	-0.14	-0.20
2	埼 玉 県	0.42	0.32	17	沖 縄 県	0.04	-0.02	34	鳥 取 県	-0.15	-0.18
3	神 奈 川 県	0.36	0.31	19	北 海 道	0.03	-0.03	35	広 島 県	-0.16	-0.27
4	千 葉 県	0.35	0.26	20	兵 庫 県	0.02	-0.11	36	島 根 県	-0.17	-0.14
5	福 岡 県	0.31	0.12	21	佐 賀 県	0.00	-0.16	37	和 歌 山 県	-0.18	-0.20
6	山 梨 県	0.29	0.04	22	奈 良 県	-0.02	-0.11	38	愛 媛 県	-0.19	-0.24
7	茨 城 県	0.26	0.04	23	静 岡 県	-0.03	-0.13	39	徳 島 県	-0.21	-0.24
7	大 阪 府	0.26	0.07	24	宮 崎 県	-0.04	-0.14	40	新 潟 県	-0.22	-0.28
9	滋 賀 県	0.20	0.02	25	富 山 県	-0.06	-0.19	41	長 崎 県	-0.23	-0.48
10	宮 城 県	0.16	-0.00	25	鹿 児 島 県	-0.06	-0.09	42	岩 手 県	-0.28	-0.25
10	京 都 府	0.16	-0.18	27	石 川 県	-0.07	-0.14	42	秋 田 県	-0.28	-0.31
12	大 分 県	0.11	-0.15	27	岐 阜 県	-0.07	-0.30	44	福 島 県	-0.29	-0.36
13	熊 本 県	0.09	-0.05	29	三 重 県	-0.10	-0.25	45	青 森 県	-0.30	-0.36
14	長 野 県	0.08	-0.07	30	香 川 県	-0.11	-0.20	46	山 形 県	-0.32	-0.29
15	愛 知 県	0.06	-0.11	31	山 口 県	-0.12	-0.25	46	福 井 県	-0.32	-0.25

注) 社会増減率 (%) = $\frac{\text{社会増減 (前年10月～当年9月)}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 社会増減 = 都道府県間転入超過数 + 都道府県別入国超過数
 都道府県間転入超過数 = 都道府県間転入者数 - 都道府県間転出者数
 都道府県別入国超過数 = 都道府県別入国者数 - 都道府県別出国者数

図9 都道府県別人口の社会増減率



2 年齢別人口

15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回るのは沖縄県のみ

年齢3区分別人口の割合を都道府県別にみると、15歳未満人口の割合は沖縄県が16.3%と最も高く、次いで滋賀県及び佐賀県が13.2%、熊本県が13.0%、宮崎県及び鹿児島県が12.9%などとなっている。一方、秋田県が9.3%と最も低く、次いで青森県が10.2%、北海道が10.3%、岩手県及び高知県が10.6%などとなっている。15歳未満人口の割合は総じて低下傾向にあり、前年に比べ全ての都道府県で低下している。（表10）

表10 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

(単位 %)

都道府県	2022年				2021年			
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	うち 75歳以上
全 国	11.6	59.4	29.0	15.5	11.8	59.4	28.9	14.9
北海道	10.3	56.9	32.8	17.3	10.5	57.0	32.5	16.7
青森県	10.2	55.0	34.8	18.0	10.4	55.3	34.3	17.3
岩手県	10.6	54.9	34.6	18.4	10.8	55.1	34.2	17.8
宮城県	11.3	59.8	28.9	14.6	11.5	59.9	28.6	14.1
秋田県	9.3	52.1	38.6	20.6	9.5	52.4	38.1	19.9
山形県	10.9	54.3	34.8	18.4	11.1	54.6	34.3	17.8
福島県	11.0	56.3	32.7	16.5	11.2	56.6	32.3	16.0
茨城県	11.3	58.3	30.4	15.6	11.5	58.4	30.1	14.9
栃木県	11.4	58.7	29.9	14.9	11.6	58.8	29.6	14.2
群馬県	11.3	57.9	30.8	16.3	11.5	58.0	30.5	15.5
埼玉県	11.5	61.1	27.4	14.5	11.7	61.0	27.2	13.8
千葉県	11.4	60.6	28.0	15.0	11.6	60.6	27.9	14.2
東京都	10.9	66.3	22.8	12.5	11.1	66.1	22.9	12.1
神奈川県	11.4	62.8	25.8	14.1	11.6	62.7	25.7	13.5
新潟県	10.9	55.5	33.5	17.7	11.1	55.7	33.2	17.0
富山県	10.9	56.1	33.0	18.2	11.1	56.1	32.8	17.1
石川県	11.8	57.9	30.3	16.2	12.0	57.9	30.1	15.3
福井県	12.2	56.6	31.2	16.5	12.3	56.7	31.0	15.9
山梨県	11.1	57.4	31.5	16.7	11.3	57.4	31.3	16.2
長野県	11.6	55.9	32.5	18.0	11.8	55.9	32.3	17.4
岐阜県	11.9	57.1	31.0	16.6	12.1	57.1	30.8	15.9
静岡県	11.7	57.6	30.7	16.4	11.9	57.6	30.5	15.7
愛知県	12.6	61.7	25.6	13.8	12.8	61.6	25.5	13.2
三重県	11.7	57.9	30.5	16.4	11.9	57.8	30.3	15.7
滋賀県	13.2	60.0	26.8	13.9	13.4	59.9	26.6	13.3
京都府	11.1	59.3	29.6	16.3	11.3	59.1	29.6	15.6
大阪府	11.4	60.9	27.7	15.4	11.6	60.7	27.7	14.7
兵庫県	11.9	58.3	29.8	16.1	12.1	58.3	29.6	15.4
奈良県	11.4	56.3	32.4	17.5	11.5	56.3	32.1	16.7
和歌山県	11.2	54.8	34.0	18.5	11.3	54.9	33.8	17.8
鳥取県	12.2	54.8	33.1	17.4	12.3	55.0	32.7	16.8
島根県	12.0	53.3	34.7	19.0	12.1	53.4	34.5	18.3
岡山県	12.1	57.1	30.8	17.0	12.2	57.1	30.6	16.3
広島県	12.3	57.7	29.9	16.3	12.5	57.8	29.7	15.5
山口県	11.2	53.6	35.2	19.3	11.3	53.6	35.0	18.5
徳島県	10.7	54.3	35.0	18.3	10.8	54.5	34.7	17.5
香川県	11.8	55.8	32.4	17.4	12.0	55.9	32.2	16.5
愛媛県	11.3	54.8	33.9	18.1	11.4	54.9	33.6	17.4
高知県	10.6	53.3	36.1	19.9	10.8	53.4	35.9	19.1
福岡県	12.8	58.9	28.3	14.6	12.9	58.9	28.2	14.1
佐賀県	13.2	55.4	31.4	16.1	13.3	55.5	31.1	15.6
長崎県	12.3	53.8	33.9	17.5	12.4	54.0	33.6	16.9
熊本県	13.0	54.9	32.1	16.9	13.1	55.0	31.9	16.4
大分県	11.8	54.2	33.9	18.1	12.0	54.3	33.7	17.5
宮崎県	12.9	53.7	33.4	17.3	13.0	53.8	33.1	16.8
鹿児島県	12.9	53.6	33.5	17.2	13.0	53.9	33.1	16.8
沖縄県	16.3	60.2	23.5	10.9	16.5	60.4	23.1	10.6

15～64歳人口の割合は、東京都が66.3%と最も高く、次いで神奈川県が62.8%、愛知県が61.7%、埼玉県が61.1%などとなっている。一方、秋田県が52.1%と最も低く、次いで島根県及び高知県が53.3%、山口県及び鹿児島県が53.6%などとなっている。15～64歳人口の割合は前年に比べ、東京都、京都府及び大阪府など8都府県で増加、12県で同率、27道県で低下している。

65歳以上人口の割合は、秋田県が38.6%と最も高く、次いで高知県が36.1%、山口県が35.2%などとなっており、33道県で30%以上となっている。一方、東京都が22.8%と最も低く、次いで沖縄県が23.5%、愛知県が25.6%などとなっている。

また、75歳以上人口の割合をみると、最も高い秋田県が20.6%と初めて20%を上回り、最も低い沖縄県が10.9%となった。

なお、15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を下回ったのは、46都道府県となり、前年から1県（滋賀県）増加している。15歳未満人口の割合が75歳以上人口の割合を上回っているのは沖縄県のみとなっている。 (表10)

15歳未満人口の対前年増減率は全ての都道府県で減少

15歳未満人口の対前年増減率を都道府県別にみると、全ての都道府県で減少している。対前年減少率は秋田県が3.8%と最も高く、次いで岩手県が3.4%、青森県が3.1%などとなっている。

対前年減少率が前年に比べ拡大したのは43都道府県で、うち岩手県（対前年差0.7ポイント）が最も拡大している。対前年減少率が前年に比べ縮小したのは奈良県（同0.1ポイント）のみで、富山県、長野県及び鳥取県は同率となっている。 (表11)

表11 都道府県別15歳未満人口の対前年増減率

(単位 %)

都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率		都道府県	対前年増減率	
	2022年	2021年		2022年	2021年		2022年	2021年
全 国	-1.9	-1.6	富 山 県	-2.2	-2.2	島 根 県	-2.0	-1.5
北 海 道	-2.6	-2.2	石 川 県	-2.3	-1.9	岡 山 県	-2.0	-1.5
青 森 県	-3.1	-2.8	福 井 県	-2.4	-2.0	広 島 県	-2.2	-1.8
岩 手 県	-3.4	-2.7	山 梨 県	-1.9	-1.8	山 口 県	-2.3	-2.1
宮 城 県	-2.3	-1.9	長 野 県	-2.2	-2.2	徳 島 県	-2.0	-1.9
秋 田 県	-3.8	-3.2	岐 阜 県	-2.5	-2.3	香 川 県	-2.3	-1.7
山 形 県	-2.9	-2.8	静 岡 県	-2.7	-2.4	愛 媛 県	-2.5	-2.2
福 島 県	-2.7	-2.4	愛 知 県	-1.9	-1.5	高 知 県	-2.6	-2.0
茨 城 県	-2.2	-2.0	三 重 県	-2.4	-2.2	福 岡 県	-1.1	-0.9
栃 木 県	-2.7	-2.4	滋 賀 県	-1.8	-1.4	佐 賀 県	-1.9	-1.5
群 馬 県	-2.5	-2.3	京 都 府	-2.2	-2.0	長 崎 県	-2.2	-2.0
埼 玉 県	-1.6	-1.4	大 阪 府	-1.6	-1.4	熊 本 県	-1.5	-1.0
千 葉 県	-1.4	-1.3	兵 庫 県	-1.8	-1.7	大 分 県	-2.1	-1.9
東 京 都	-1.2	-1.0	奈 良 県	-2.0	-2.1	宮 崎 県	-1.9	-1.4
神 奈 川 県	-1.7	-1.4	和 歌 山 県	-2.0	-1.9	鹿 児 島 県	-1.8	-1.2
新 潟 県	-2.8	-2.4	鳥 取 県	-1.8	-1.8	沖 縄 県	-1.0	-0.6

注) 対前年増減率 (%) = $\left(\frac{\text{当年の15歳未満人口}}{\text{前年の15歳未満人口}} - 1 \right) \times 100$

対前年増加率は65歳以上人口では沖縄県、75歳以上人口では石川県が最も高い

65歳以上人口の対前年増減率を都道府県別にみると、21道県で増加、26都府県で減少している。対前年増加率は沖縄県が1.6%と最も高く、次いで宮城県が0.7%、滋賀県が0.6%、茨城県及び栃木県が0.5%などとなっている。全国平均（0.1%）を上回っているのは16県となっている。

また、75歳以上人口の対前年増減率をみると、全ての都道府県で増加している。対前年増加率は石川県が5.5%と最も高く、次いで埼玉県が5.3%、千葉県が5.1%などとなっている。全国平均（3.7%）を上回っているのは17府県となっている。

（表12）

表12 都道府県別65歳以上人口の対前年増減率

（単位 %）

都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上		都道府県	65歳以上	
	65歳以上	うち75歳以上		65歳以上	うち75歳以上		65歳以上	うち75歳以上
全 国	0.1	3.7	富 山 県	-0.5	5.1	島 根 県	-0.4	2.8
北 海 道	0.0	2.7	石 川 県	0.0	5.5	岡 山 県	-0.1	3.5
青 森 県	-0.1	2.7	福 井 県	-0.2	2.8	広 島 県	-0.1	4.4
岩 手 県	-0.1	1.7	山 梨 県	0.3	3.0	山 口 県	-0.6	3.2
宮 城 県	0.7	3.1	長 野 県	-0.1	2.7	徳 島 県	-0.3	3.3
秋 田 県	-0.2	2.1	岐 阜 県	-0.1	3.3	香 川 県	-0.3	4.3
山 形 県	-0.1	1.7	静 岡 県	0.2	3.4	愛 媛 県	-0.2	3.0
福 島 県	0.3	2.0	愛 知 県	0.1	4.0	高 知 県	-0.6	3.1
茨 城 県	0.5	4.2	三 重 県	-0.2	3.2	福 岡 県	0.3	3.8
栃 木 県	0.5	4.1	滋 賀 県	0.6	4.5	佐 賀 県	0.2	2.5
群 馬 県	0.2	4.1	京 都 府	-0.3	4.3	長 崎 県	-0.1	2.4
埼 玉 県	0.4	5.3	大 阪 府	-0.4	4.2	熊 本 県	0.2	2.4
千 葉 県	0.3	5.1	兵 庫 県	-0.0	4.1	大 分 県	-0.1	3.0
東 京 都	-0.0	3.6	奈 良 県	-0.0	4.6	宮 崎 県	0.1	2.3
神 奈 川 県	0.3	4.4	和 歌 山 県	-0.5	2.9	鹿 児 島 県	0.4	1.3
新 潟 県	-0.1	2.9	鳥 取 県	0.1	2.6	沖 縄 県	1.6	2.6

注1) 対前年増減率 (%) $\left(\frac{\text{当年の65(75)歳以上人口}}{\text{前年の65(75)歳以上人口}} - 1 \right) \times 100$

2) 対前年増減率0.0は増加に含める。

<参考>

〔 3大都市圏別人口 〕

都道府県別人口を3大都市圏別に合算してみると、東京圏は3687万4千人、名古屋圏は1118万3千人、大阪圏は1804万1千人となっており、3大都市圏の人口は6609万7千人となっている。

全国に占める割合をみると、前年に比べ東京圏で0.1ポイント上昇、名古屋圏及び大阪圏は同率となっている。3大都市圏では0.1ポイント上昇している。（参考表3）

参考表3 3大都市圏別人口の推移（1980年～2022年）

年次	人 口 (千人)					全国に占める割合 (%)				
	全国	3大都市圏計				全国	3大都市圏計			
		東京圏	名古屋圏	大阪圏	東京圏		名古屋圏	大阪圏		
1980年	117,060	55,922	28,699	9,869	17,355	100.0	47.8	24.5	8.4	14.8
1985	121,049	58,342	30,273	10,231	17,838	100.0	48.2	25.0	8.5	14.7
1990	123,611	60,464	31,797	10,550	18,117	100.0	48.9	25.7	8.5	14.7
1995	125,570	61,646	32,577	10,810	18,260	100.0	49.1	25.9	8.6	14.5
2000	126,926	62,870	33,418	11,008	18,443	100.0	49.5	26.3	8.7	14.5
2001	127,316	63,235	33,687	11,064	18,483	100.0	49.7	26.5	8.7	14.5
2002	127,486	63,494	33,905	11,104	18,486	100.0	49.8	26.6	8.7	14.5
2003	127,694	63,788	34,148	11,144	18,496	100.0	50.0	26.7	8.7	14.5
2004	127,787	64,006	34,328	11,183	18,495	100.0	50.1	26.9	8.8	14.5
2005	127,768	64,185	34,479	11,229	18,477	100.0	50.2	27.0	8.8	14.5
2006	127,901	64,480	34,713	11,283	18,484	100.0	50.4	27.1	8.8	14.5
2007	128,033	64,806	34,985	11,334	18,487	100.0	50.6	27.3	8.9	14.4
2008	128,084	65,083	35,227	11,370	18,486	100.0	50.8	27.5	8.9	14.4
2009	128,032	65,249	35,396	11,367	18,486	100.0	51.0	27.6	8.9	14.4
2010	128,057	65,455	35,619	11,346	18,490	100.0	51.1	27.8	8.9	14.4
2011	127,834	65,497	35,684	11,337	18,476	100.0	51.2	27.9	8.9	14.5
2012	127,593	65,508	35,721	11,334	18,452	100.0	51.3	28.0	8.9	14.5
2013	127,414	65,579	35,820	11,335	18,423	100.0	51.5	28.1	8.9	14.5
2014	127,237	65,674	35,958	11,332	18,384	100.0	51.6	28.3	8.9	14.4
2015	127,095	65,811	36,131	11,331	18,349	100.0	51.8	28.4	8.9	14.4
2016	127,042	66,002	36,328	11,341	18,332	100.0	52.0	28.6	8.9	14.4
2017	126,919	66,155	36,505	11,340	18,309	100.0	52.1	28.8	8.9	14.4
2018	126,749	66,296	36,682	11,335	18,279	100.0	52.3	28.9	8.9	14.4
2019	126,555	66,442	36,856	11,332	18,255	100.0	52.5	29.1	9.0	14.4
2020	126,146	66,411	36,914	11,291	18,205	100.0	52.6	29.3	9.0	14.4
2021	125,502	66,211	36,862	11,233	18,115	100.0	52.8	29.4	9.0	14.4
2022	124,947	66,097	36,874	11,183	18,041	100.0	52.9	29.5	9.0	14.4

注1) 各年10月1日現在。1980年～2000年、2005年、2010年、2015年及び2020年は国勢調査人口による。

- 2) 東京圏 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県
 名古屋圏 愛知県、岐阜県、三重県
 大阪圏 大阪府、兵庫県、京都府、奈良県